

公立大学法人長野県立大学中期計画 新旧対照表

改正後	現行
<p>第1 中期計画の期間 平成30年4月1日から令和6年3月31日までの6年間</p> <p>第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 教育 (1)人材育成の方向 <u>アg ソーシャル・イノベーション研究科は、理論と実務を架橋する実践的な教育を行い、ソーシャルイノベーターを養成する。</u> 【令和4年度以降毎年度】</p> <p><u>アh 健康栄養科学研究科は、健康栄養分野に関し、幅広く高度な専門知識と倫理観のもと、学術の理論及びその応用を教授・研究することを基盤とし、基礎健康栄養科学分野または応用健康栄養科学分野において学術研究を推進するとともに、科学的根拠に基づき長野県健康長寿をけん引するリーダーとなる人材を養成する。</u> 【令和4年度以降毎年度】</p> <p>(2)入学者の受入れ アb <u>令和2年度からの大学入学者選抜改革に対応するとともに、その間までの志願者・入学者の状況を検証し、県民枠の設定、試験科目その他入学者選抜方法等について検討し、最適なものとする。</u> 【令和2年度以降の入学者から毎年度】</p> <p><u>アc 大学院について、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜試験を実施するとともに、志願者・入学者の状況を検証する。</u> 【令和4年度以降の入学者から毎年度】</p>	<p>第1 中期計画の期間 平成30年4月1日から平成36年3月31日までの6年間</p> <p>第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 教育 (1)人材育成の方向 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2)入学者の受入れ アb <u>平成32年度からの大学入学者選抜改革に対応するとともに、その間までの志願者・入学者の状況を検証し、県民枠の設定、試験科目その他入学者選抜方法等について検討し、最適なものとする。</u> 【32年度以降の入学者から毎年度】</p> <p>(新設)</p>

改正後	現行
<p><u>アd ソーシャル・イノベーション研究科のアドミッション・ポリシーにふさわしい入学者を確保するため、Webページの充実、説明会の開催及び関係機関への訪問説明等を積極的に行い、社会人を中心に広報活動を展開する。</u> 【令和4年度以降の入学者から毎年度】</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>アe 健康栄養科学研究科のアドミッション・ポリシーにふさわしい入学者を確保するため、Webページの充実、説明会の開催及び関係機関への訪問説明等を積極的に行い、社会人及び大学在生を中心に広報活動を展開する。</u> 【令和4年度以降の入学者から毎年度】</p>	<p>(新設)</p>
<p>イa 編入学の実施学科、募集人員の規模、入学者選抜方法等について検討し、<u>令和4年度</u>の編入学実施の方向で対応を進める。 【検討：<u>令和2年度</u>を目途に】</p>	<p>イa 編入学の実施学科、募集人員の規模、入学者選抜方法等について検討し、<u>平成34年度</u>の編入学実施の方向で対応を進める。 【検討：<u>32年度</u>を目途に】</p>
<p>イb 単位互換について、対象科目等について検討し、<u>令和3年度</u>までに実施の方向で他大学との協議等を進める。 【検討：<u>令和2年度</u>を目途に】</p>	<p>イb 単位互換について、対象科目等について検討し、<u>平成33年度</u>までに実施の方向で他大学との協議等を進める。 【検討：<u>32年度</u>を目途に】</p>
<p>(3)教育の質の向上等 イa グローバルな社会で活躍できるための教養教育と専門教育について、本学のめざす人材育成に適したカリキュラムとなっているか検証し、必要に応じ、科目の追加等、最適なカリキュラムへの変更を行う。 【検証：<u>令和3年度</u>】 【変更：検証結果や変更結果を踏まえ、<u>令和4年度以降毎年度</u>】</p>	<p>(3)教育の質の向上等 イa グローバルな社会で活躍できるための教養教育と専門教育について、本学のめざす人材育成に適したカリキュラムとなっているか検証し、必要に応じ、科目の追加等、最適なカリキュラムへの変更を行う。 【検証：<u>33年度</u>】 【変更：検証結果や変更結果を踏まえ、<u>平成34年度以降毎年度</u>】</p>
<p><u>(削除)</u></p>	<p>イb 大学院については、設置に向けた具体的な計画を検討し、<u>検討結果について県に提案する。</u> 【提案：<u>32年度中</u>】</p>
<p>イb 大学院については、<u>完成年度（令和5年度）に向け、設置計画を着実に履行する。</u> 【<u>令和4年度以降毎年度</u>】</p>	<p>(新設)</p>

改正後	現行
<p>(4) 学生への支援</p> <p>ア c 学生の地域との連携・交流につながる取組をソーシャル・イノベーション創出センターやキャリアセンターにおいて推進する。 【令和2年度以降毎年度】</p> <p>ウ a 就職、進学等に向け、資格取得に必要な学修支援、個別指導、社会的自立に必要な論理的思考力、コミュニケーション能力など汎用的な能力の養成を行うとともに、キャリアセンターにおいて、インターンシップの実施などキャリア形成や就職活動の支援に取り組み、就職希望者については就職率100%をめざす。 【インターンシップ：令和2年度以降毎年度】 【就職率：令和3年度以降毎年度】</p> <p>ウ b グローバルマネジメント学科の学生について、選択したコースに応じた専門性を生かした進路選択やインターンシップなど社会と関わる経験を通して、身に付けたグローバルな視野とリーダーシップを生かして、製造業、サービス業、金融機関等への就職、起業・創業、家業の承継、行政機関、公共的団体等への就職等へとつながるキャリア支援を行う。 【インターンシップ：令和2年度以降毎年度】</p> <p>ウ c 食健康学科の学生について、保健所、病院、福祉施設、給食施設等の臨地実習など社会と関わる経験を通して、様々な分野で、人々の健康やQOL（生活の質）の向上に寄与する食を通じた健康のプロフェッショナルへとつながるキャリア支援を行う。管理栄養士の国家試験合格率については、100%をめざす。 【合格率：令和3年度以降毎年度】</p>	<p>(4) 学生への支援</p> <p>ア c 学生の地域との連携・交流につながる取組をソーシャル・イノベーション創出センターやキャリアセンターにおいて推進する。 【32年度以降毎年度】</p> <p>ウ a 就職、進学等に向け、資格取得に必要な学修支援、個別指導、社会的自立に必要な論理的思考力、コミュニケーション能力など汎用的な能力の養成を行うとともに、キャリアセンターにおいて、インターンシップの実施などキャリア形成や就職活動の支援に取り組み、就職希望者については就職率100%をめざす。 【インターンシップ：32年度以降毎年度】 【就職率：33年度以降毎年度】</p> <p>ウ b グローバルマネジメント学科の学生について、選択したコースに応じた専門性を生かした進路選択やインターンシップなど社会と関わる経験を通して、身に付けたグローバルな視野とリーダーシップを生かして、製造業、サービス業、金融機関等への就職、起業・創業、家業の承継、行政機関、公共的団体等への就職等へとつながるキャリア支援を行う。 【インターンシップ：32年度以降毎年度】</p> <p>ウ c 食健康学科の学生について、保健所、病院、福祉施設、給食施設等の臨地実習など社会と関わる経験を通して、様々な分野で、人々の健康やQOL（生活の質）の向上に寄与する食を通じた健康のプロフェッショナルへとつながるキャリア支援を行う。管理栄養士の国家試験合格率については、100%をめざす。 【合格率：33年度以降毎年度】</p>
<p>3 地域貢献</p> <p>(2) 地域連携</p> <p>ウ 地域との関係づくりを進める中で、地域の状況に適した連携の形態等を検討し、サテライト拠点の具体化に向けて地域との協議を進める。 【検討・協議：令和2年度を目途に】</p>	<p>3 地域貢献</p> <p>(2) 地域連携</p> <p>ウ 地域との関係づくりを進める中で、地域の状況に適した連携の形態等を検討し、サテライト拠点の具体化に向けて地域との協議を進める。 【検討・協議：32年度を目途に】</p>

改正後

現行

(目標値再掲)

項目	内 容	目標値
第2 1(4)ウ a	就職希望者の就職率	【令和3年度以降毎年度】 100%
第2 1(4)ウ c	管理栄養士の国家試験合格率	【令和3年度以降毎年度】 100%

(目標値再掲)

項目	内 容	目標値
第2 1(4)ウ a	就職希望者の就職率	【33年度以降毎年度】 100%
第2 1(4)ウ c	管理栄養士の国家試験合格率	【33年度以降毎年度】 100%

第7 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第7 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成30年度～令和5年度）

1 予算（平成30年度～平成35年度）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	予 算
収入	
運営費交付金	6, 6 8 6
自己収入	3, 2 6 6
授業料等収入	2, 8 8 3
その他収入	3 8 3
受託研究等収入	1 2
計	9, 9 6 4
支出	
業務費	9, 9 5 2
教育研究経費	1, 8 6 5
人件費	6, 9 3 6
一般管理費	1, 1 5 1
受託研究等経費	1 2
計	9, 9 6 4

区 分	予 算
収入	
運営費交付金	6, 5 3 1
自己収入	3, 2 3 2
授業料等収入	2, 8 4 9
その他収入	3 8 3
受託研究等収入	1 2
計	9, 7 7 5
支出	
業務費	9, 7 6 3
教育研究経費	1, 8 4 3
人件費	6, 7 7 2
一般管理費	1, 1 4 8
受託研究等経費	1 2
計	9, 7 7 5

【人件費の見積り】

期間中総額6, 9 3 6百万円を支出する。(退職手当を除く。)

【人件費の見積り】

期間中総額6, 7 7 2百万円を支出する。(退職手当を除く。)

改正後

2 収支計画（平成30年度～令和5年度）

(単位：百万円)

区 分	予 算
費用の部	
経常費用	<u>10,256</u>
業務費	<u>8,813</u>
教育研究経費	<u>1,865</u>
受託研究等経費	12
人件費	<u>6,936</u>
一般管理費	<u>1,151</u>
減価償却費	292
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	<u>10,256</u>
運営費交付金収益	<u>6,686</u>
授業料等収益	<u>2,883</u>
受託研究等収益	12
資産見返負債戻入	292
雑益	383
臨時利益	0

現 行

2 収支計画（平成30年度～平成35年度）

(単位：百万円)

区 分	予 算
費用の部	
経常費用	<u>10,067</u>
業務費	<u>8,627</u>
教育研究経費	<u>1,843</u>
受託研究等経費	12
人件費	<u>6,772</u>
一般管理費	<u>1,148</u>
減価償却費	292
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	<u>10,067</u>
運営費交付金収益	<u>6,531</u>
授業料等収益	<u>2,849</u>
受託研究等収益	12
資産見返負債戻入	292
雑益	383
臨時利益	0

3 資金計画（平成30年度～令和5年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算
資金支出	9,964
業務活動による支出	9,474
投資活動による支出	102
財務活動による支出	388
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	9,964
業務活動による収入	9,964
運営費交付金収入	6,686
授業料等収入	2,883
受託研究等収入	12
その他収入	383
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0

3 資金計画（平成30年度～平成35年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算
資金支出	9,775
業務活動による支出	9,285
投資活動による支出	102
財務活動による支出	388
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	9,775
業務活動による収入	9,775
運営費交付金収入	6,531
授業料等収入	2,849
受託研究等収入	12
その他収入	383
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0

（参考）

語句説明

[第2 1(1)]

【ソーシャルイノベーター】

社会的課題の解決や持続可能な社会の構築に貢献する手法を研究し、それらを実践する者。

（参考）

語句説明

[第2 1(1)]

（新設）